

事務事業評価表

○基礎情報

課名		行政改革推進室	作成責任者
施策目標	60	先を見据えた政策を実現する	三浦 克之

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	6 人	0 人	0 人	0 人	7.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,229 時間	17.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況	66.0%	75%以上	68.6%	69.7%	66.0%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開
2	総合計画の確実な進行管理
3	変化に対応した行政経営
4	行政改革の実施
5	豊かな長寿社会に向けた取り組みの推進
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法) どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1														
2														
3														
4														
合計					R元予算(円) R元決算(円)	0 0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>当室では、所管する政策的事業は無いが、全庁を牽引・下支えするという役割の下、より効果的・効率的で適正な行政運営を行えるよう、全庁に波及するような事務管理や事務改善等に係る様々な取組を行った。</p> <p>総括として、「組織・機構の見直し」においては、次期総合計画下での効果的・効率的な組織体制の構築を目指し、各部局との対話を通じて、課題抽出やあるべき組織についての検討を行い、多様な行政課題や市民ニーズへの対応等を総合的に考慮した組織改正案を作成した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策の推進等のため、改正案に基づく組織改正の実施時期が延期となったことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策及び財政健全化緊急対策に関連して必要なものに限って優先的に実施することとし、準備を進める。</p> <p>「次世代経営マネジメント推進事業」においては、人的・財政的資源の減少といった将来的な経営リスクを最小化させつつ、同時に現在有する経営資源の効果の最大化を図るため、「ICT導入に関する本市の基本的考え方」と「その推進に向けた取組みの方向性」などを取りまとめた「デジタル・トランスフォーメーション推進方針(DX推進方針)」を策定した。本方針に基づく取組の一例として、RPA導入に向けた研修の実施やトライアルライセンスを用いた検証を経て、業務への本格導入を行った。</p> <p>「受益者負担の適正化事務」においては、令和元年10月1日の消費税の増税に合わせ、各種手数料や公の施設の使用料等について、各部局との調整の上、関係条例を改正し、適正に転嫁を行った。</p> <p>「事務の効率化の推進及びサービスの向上」においては、事務の専決権者を変更する事務決裁規程の改正を行い、事務の効率化の推進を行った。</p> <p>「PPP(公民連携手法)の推進」においては、提案型民間活用制度について、これまでの制度運用において顕在化した課題を踏まえ、より効果的、効率的な制度とするための制度改善に向けた検討のため提案募集は実施を見送った。結果、年度内においては制度改正には至らなかったが、今後も制度が目的とする「市民サービスの向上」や「効率的な行政運営」、「地域経済の活性化」等の目的の達成のため、制度の実施・存続そのものを目的化せず、課題の解決に向けて柔軟に検討を行う。</p> <p>以上を始めとして、多様な行政課題に対して積極的・機動的に取り組むを行う中、職員の時間外勤務については、総時間で1,229時間、一人当たり月平均で17.1時間で、前年度比-4.4時間となった。この実績は、働きかたの見直しの視点を踏まえた適切な組織運営ができたものと評価でき、引き続きさらなる業務効率化を推進したい。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し